

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 淳也
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,804,148	10,042,179	13,054,714
経常利益 (千円)	783,438	603,589	1,028,628
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	608,074	376,047	782,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,342,202	106,486	1,550,012
純資産額 (千円)	7,695,366	7,884,631	7,903,147
総資産額 (千円)	12,656,813	12,666,801	12,868,481
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	214.90	132.80	276.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	214.79	-	276.34
自己資本比率 (%)	60.6	62.2	61.2

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.71	37.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関係会社であるS.E.G.CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州地域では一部に弱い動きがみられたものの、緩やかに回復しております。しかしながら中国を始めとしたアジア新興国地域では、緩やかな減速が見られました。

この状況下、当企業グループは、OA機器・家電住設機器関連では、お客様の在庫調整が引き続きありましたが、自動車関連の販売は好調に推移しました。また、為替相場が円安に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面では、研究開発等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,042百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は507百万円（前年同四半期比7.9%減）、経常利益は603百万円（前年同四半期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は376百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

自動車・住設機器関連の販売が減少したことや、研究開発費が増加した結果、売上高2,854百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント損失105百万円（前年同四半期は、セグメント利益48百万円）となりました。

（中国）

OA機器関連の販売は減少しましたが、自動車・医療機器関連及び産業機器関連の販売が増加した結果、売上高5,801百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益500百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

（その他アジア）

韓国の自動車及び家電住設機器関連の販売は増加しましたが、商流移管の遅れや在庫調整等により生産性が鈍化し、利益を圧迫した結果、売上高1,002百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント損失0百万円（前年同四半期はセグメント利益52百万円）となりました。

（北米）

医療機器・自動車関連の販売が増加したことにより、売上高382百万円（前年同四半期比42.3%増）、セグメント利益63百万円（前年同四半期比147.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成27年12月31日現在）

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ117百万円減少し、9,234百万円となりました。

これは、主に仕掛品の減少によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ83百万円減少し、3,431百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の減少と投資有価証券の減少によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ9百万円減少し、3,553百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加と未払法人税等及びその他（未払費用等）の減少によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ173百万円減少し、1,228百万円となりました。

これは、主に長期借入金の減少と繰延税金負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ18百万円減少し、7,884百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、314百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果には、下記のものがあります。

極薄フィルム温度センサ	当社の薄膜センサ技術を採用し、薄型フィルムを一体化させた、極めて薄い温度センサ。厚さ0.2mm以下を実現し、従来の弊社フィルムセンサ（JT：厚さ0.5mm）よりも薄型になったことにより、反応の速い温度センシングが可能。
-------------	---

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの従業員数が前連結会計年度末に比べ149人減少し、当第3四半期連結会計期間の末日現在の従業員数は2,861人であります。

また、セグメントごとに示しますと、日本186人、中国1,814人、その他アジア854人、北米7人であります。

なお、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（パート・アルバイト）数は除いております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画及び進行中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものではありません。

また、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,831,900	2,831,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	2,831,900	2,831,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	2,831,900	-	762,852	-	666,852

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,831,000	28,310	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,831,900	-	-
総株主の議決権	-	28,310	-

（注）自己株式213株の内13株は、「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	200		200	0.00
計	-	200		200	0.00

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、213株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員及び役職の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,494	2,501,957
受取手形及び売掛金	3,005,668	3,017,605
商品及び製品	2,188,003	2,207,047
仕掛品	629,072	524,138
原材料及び貯蔵品	735,196	716,661
その他	363,888	272,517
貸倒引当金	5,637	5,080
流動資産合計	9,352,687	9,234,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,340,156	3,434,598
減価償却累計額	2,149,424	2,211,545
建物及び構築物(純額)	1,190,732	1,223,052
機械装置及び運搬具	5,023,039	4,982,380
減価償却累計額	4,089,332	4,124,304
機械装置及び運搬具(純額)	933,707	858,076
土地	629,675	623,314
建設仮勘定	194,279	142,711
その他	863,802	944,662
減価償却累計額	640,003	686,805
その他(純額)	223,799	257,857
有形固定資産合計	3,172,193	3,105,012
無形固定資産		
ソフトウェア	13,036	14,302
その他	68,723	65,442
無形固定資産合計	81,760	79,745
投資その他の資産		
投資有価証券	144,889	137,758
その他	128,772	121,068
貸倒引当金	11,822	11,630
投資その他の資産合計	261,839	247,196
固定資産合計	3,515,793	3,431,954
資産合計	12,868,481	12,666,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,927	1,238,268
短期借入金	1,191,384	1,247,637
1年内返済予定の長期借入金	1,297,002	1,271,862
リース債務	9,475	9,300
未払法人税等	109,227	77,771
その他	746,617	708,513
流動負債合計	3,562,633	3,553,353
固定負債		
長期借入金	1,696,185	1,499,815
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	16,222	22,785
繰延税金負債	203,777	216,760
退職給付に係る負債	317,584	320,906
その他	9,710	9,329
固定負債合計	1,402,699	1,228,817
負債合計	4,965,333	4,782,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金	666,852	643,320
利益剰余金	5,352,828	5,644,827
自己株式	221	315
株主資本合計	6,782,311	7,050,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,106
為替換算調整勘定	1,098,656	831,479
退職給付に係る調整累計額	1,439	359
その他の包括利益累計額合計	1,102,299	833,945
非支配株主持分	18,536	-
純資産合計	7,903,147	7,884,631
負債純資産合計	12,868,481	12,666,801

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,804,148	10,042,179
売上原価	7,040,030	7,081,935
売上総利益	2,764,117	2,960,243
販売費及び一般管理費		
給料	786,855	829,320
賞与	99,137	98,942
法定福利費	113,369	121,476
福利厚生費	40,959	51,433
退職給付費用	40,448	54,824
役員報酬	127,168	133,007
雑給	17,808	8,950
研究開発費	240,703	314,131
貸倒引当金繰入額	3,611	-
その他	742,339	840,321
販売費及び一般管理費合計	2,212,402	2,452,408
営業利益	551,714	507,835
営業外収益		
受取利息	2,845	3,030
受取配当金	2,247	3,309
為替差益	222,455	40,093
雑収入	40,417	73,705
営業外収益合計	267,965	120,139
営業外費用		
支払利息	11,727	10,051
雑損失	24,514	14,334
営業外費用合計	36,242	24,385
経常利益	783,438	603,589
特別利益		
固定資産売却益	33,513	-
投資有価証券売却益	73,042	-
特別利益合計	106,556	-
特別損失		
固定資産売却損	19,071	-
減損損失	-	6,031
特別損失合計	19,071	6,031
税金等調整前四半期純利益	870,923	597,557
法人税、住民税及び事業税	228,665	175,434
法人税等調整額	35,864	42,897
法人税等合計	264,529	218,332
四半期純利益	606,393	379,225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,680	3,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	608,074	376,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	606,393	379,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,012	97
為替換算調整勘定	767,143	271,562
退職給付に係る調整額	677	1,079
その他の包括利益合計	735,808	272,739
四半期包括利益	1,342,202	106,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341,075	107,693
非支配株主に係る四半期包括利益	1,127	1,207

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,531千円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が23,531千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

以下の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に対して、財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
長期借入金	128,000 千円	84,500 千円
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
計	186,000	142,500

上記の借入金には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人(当社)は各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は平成24年3月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人は各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、2期連続して営業損益の金額をマイナスとしないこと。

上記 ないし の条件に抵触した場合、貸付人の請求により、当社は本契約等に基づき貸付人に対して負担する一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	252,810 千円	320,496 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	70,670	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	84,951	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,994,970	5,714,999	825,366	268,812	9,804,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	655,929	2,019,314	1,655,952	327	4,331,523
計	3,650,899	7,734,313	2,481,318	269,140	14,135,672
セグメント利益(損失)	48,460	493,936	52,569	25,631	620,597

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子(韶關)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限
公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	620,597
セグメント間取引消去	54,395
たな卸資産の調整額	126,382
その他	3,104
四半期連結損益計算書の営業利益	551,714

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中国	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,854,726	5,801,829	1,002,871	382,751	10,042,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	680,901	2,036,580	1,527,140	235	4,244,859
計	3,535,628	7,838,410	2,530,011	382,987	14,287,038
セグメント利益（損失）	105,065	500,906	427	63,547	458,961

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中国...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子
有限公司、石塚感応電子（韶關）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限
公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	458,961
セグメント間取引消去	21,725
たな卸資産の調整額	22,792
その他	4,355
四半期連結損益計算書の営業利益	507,835

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	214円90銭	132円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	608,074	376,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	608,074	376,047
普通株式の期中平均株式数(株)	2,829,481	2,831,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	214円79銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,416	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

SEMITEC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。